

日銀短観（2007年6月）：大企業と中小企業の景況感格差が拡大

業況判断DI - - 大企業・製造業の景況感は横ばい、中小企業では悪化

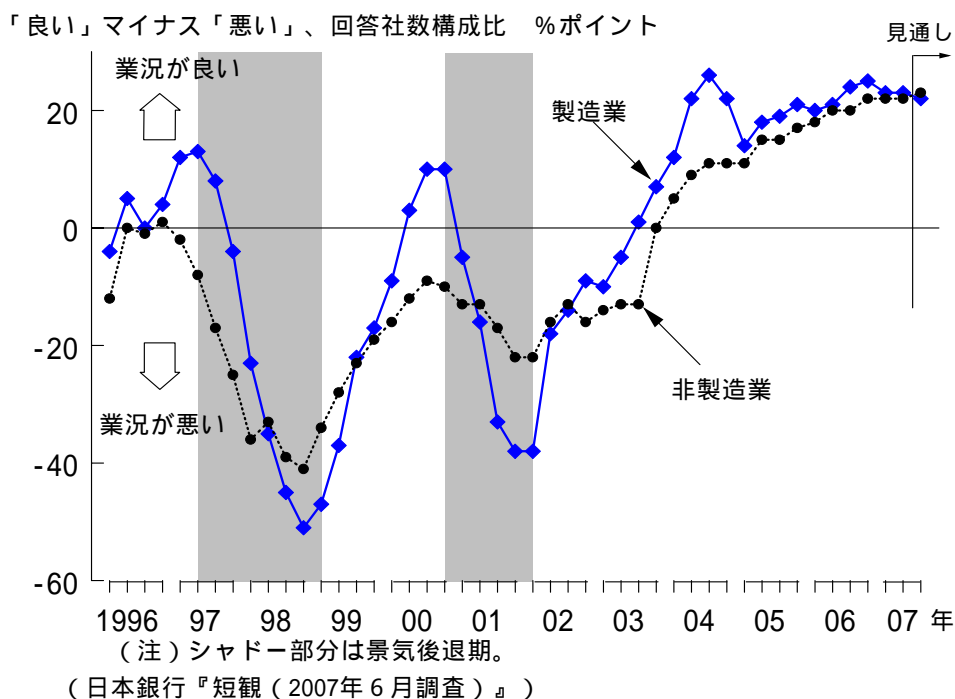
- ・日本銀行から発表された『短観（2007年6月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は前回3月調査比横ばいの+23となった。また、大企業・非製造業の業況判断DIも前回比横ばいの+22となった。米国経済の減速や原材料価格の高騰など悪材料があったものの、新興国経済の成長や円安の進展などを背景に足下の景況感は堅調に推移している。
- ・大企業の業況判断DIを業種別にみると、製造業のうち素材業種は+21と前回比3ポイント悪化したものの、加工業種では+24と前回比2ポイント改善した。素材業種では、原油高の価格転嫁が進んだ石油・石炭製品（前回比+9ポイント）などで改善したものの、鉄鋼（同-8ポイント）や非鉄金属（同-8ポイント）などが悪化した。また加工業種では、国内新車販売の不振から自動車（同-5ポイント）で悪化したものの、造船・重機等（同+10ポイント）や食料品（同+6ポイント）、一般機械（同+3ポイント）などで改善した。一方、非製造業では、建設（同+3ポイント）、通信（同+3ポイント）、運輸（同+2ポイント）などで改善した反面、個人消費の回復が鈍いことを受けて対個人サービス（同-9ポイント）や飲食店・宿泊（同-6ポイント）などが悪化した。
- ・他方、中小企業については、製造業の業況判断DIが+6と前回比2ポイントの低下、非製造業も-7と前回比1ポイントの低下となり、中小企業では総じて景況感が悪化した。このように、中小企業で景況感の悪化が目立ったことが今回の短観の特徴である。
- ・なお、9月までの先行きに関しては、大企業・製造業で6月比1ポイントの低下が見込まれる一方で、大企業・非製造業では同1ポイントの上昇が見込まれている。非製造業のなかでは小売や対個人サービスといった個人消費関連や、情報サービスの改善が目立つ。また、中小企業では製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

業況判断DI

（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2007年3月調査		今回：2007年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	23	20	23	0	22	-1
	非製造業	22	23	22	0	23	1
	全産業	23	22	22	-1	22	0
中小企業	製造業	8	7	6	-2	4	-2
	非製造業	-6	-10	-7	-1	-10	-3
	全産業	0	-4	-2	-2	-5	-3
全規模合計	製造業	15	12	13	-2	12	-1
	非製造業	3	1	3	0	1	-2
	全産業	8	5	7	-1	6	-1

大企業の業況判断D I



売上・収益計画 - - 企業の2007年度の収益見通しは引き続き慎重

- ・2006年度の売上高(実績)は全規模・全産業ベースで前年比+4.8%(前回3月調査からの修正率+0.7%)、また経常利益(実績)は全規模・全産業ベースで前年比+10.1%(修正率+3.7%)となり、いずれも前回調査時点から上方修正された。
- ・また、2007年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年比+2.3%と前回調査から1.4%上方修正された。一方で、経常利益(計画)は前回調査から1.8%上方修正されたものの、2006年度の経常利益の上方修正幅が大きかったことから、前年比-0.3%と小幅減少が見込まれている。
- ・2007年度の経常利益(計画)を半期別にみると、上期は前年比-4.8%と減益見通しである一方、下期は同+3.9%と増益に転じる見通しを立てている。

経常利益

(前年度比、%)

		2006年度		2007年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.6	2.7	0.2	2.9	-4.8	-0.6	4.9	6.0
	非製造業	10.7	4.0	-1.7	3.5	-6.7	-1.7	3.7	9.1
	全産業	10.7	3.3	-0.7	3.2	-5.7	-1.1	4.3	7.4
中小企業	製造業	7.9	4.1	2.8	-1.6	2.1	-4.3	3.5	0.9
	非製造業	6.5	4.1	0.2	-2.3	-1.4	-5.6	1.3	0.1
	全産業	6.9	4.1	1.0	-2.1	-0.3	-5.1	2.0	0.3
全規模合計	製造業	10.8	3.2	-0.1	2.0	-4.6	-1.4	4.1	5.0
	非製造業	9.6	4.2	-0.4	1.7	-4.9	-2.9	3.8	5.8
	全産業	10.1	3.7	-0.3	1.8	-4.8	-2.2	3.9	5.4

- ・なお、2007年度の事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル=114.40円（上期114.58円、下期114.23円）と、足下のドル・円レートに比べて円高水準が見込まれている。このため現状の為替水準が継続すれば、経常利益の上方修正が期待できる。

設備投資計画 - - 設備投資の増加が続く見通し

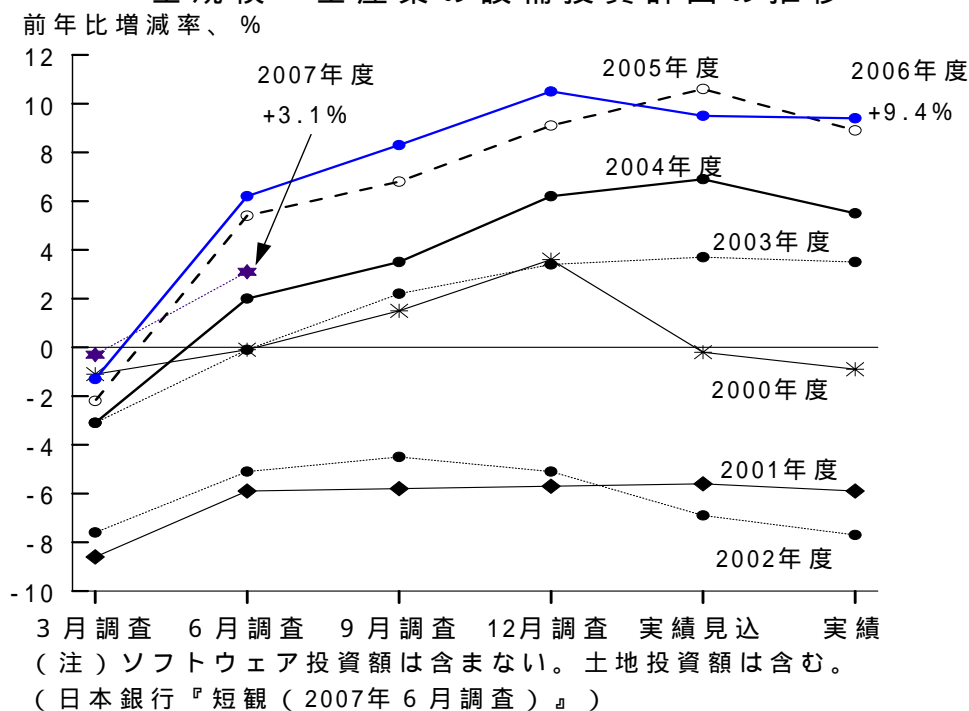
- ・ 2006年度の設備投資実績（含む土地投資額）は、全規模・全産業ベースで前年比+9.4%（前回3月調査からの修正率-0.1%）となり、わずかながら下方修正された。
- ・ 2007年度の設備投資計画については、全規模・全産業ベースで前年比+3.1%と前回3月調査から3.4%上方修正された。これは前年6月調査の2006年度計画（前年比+6.2%）を下回ったものの、設備投資は増加基調を維持する見込みである。

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、%）

		2006年度		2007年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	11.7	-3.4	11.2	4.8	18.9	7.0	4.6	2.7
	非製造業	9.1	-0.6	5.6	1.9	11.3	5.4	1.1	-1.0
	全産業	10.0	-1.6	7.7	3.0	14.2	6.0	2.4	0.3
中小企業	製造業	25.9	11.5	-18.7	8.6	2.3	9.6	-35.8	7.3
	非製造業	1.4	1.9	-15.0	6.0	-12.0	0.6	-18.4	13.2
	全産業	8.8	5.0	-16.3	6.9	-7.5	3.6	-25.0	11.2
全規模合計	製造業	13.4	-0.6	5.5	5.3	14.9	7.0	-2.6	3.6
	非製造業	7.2	0.2	1.8	2.3	7.3	3.8	-2.9	0.9
	全産業	9.4	-0.1	3.1	3.4	10.1	5.0	-2.8	1.8

全規模・全産業の設備投資計画の推移



- ・ 2007年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業では、非鉄金属（前年比+26.9%）や窯業・土石製品（同+11.7%）、鉄鋼（同+11.2%）など素材業種で増加が目立っている。また、非製造業では、電気・ガス（同+25.0%）で大幅な増加となった。

全規模ベースの設備投資計画

（前年度比、%）

	2006年度		2007年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	9.4	-0.1	3.1	3.4	10.1	5.0	-2.8	1.8
製造業	13.4	-0.6	5.5	5.3	14.9	7.0	-2.6	3.6
素材業種	17.7	-1.4	11.9	9.7	20.4	12.5	4.5	6.9
化学	8.1	0.2	6.3	6.5	10.3	7.5	2.7	5.6
石油・石炭製品	23.4	-11.5	7.1	-4.2	5.2	7.1	8.9	-13.3
窯業・土石製品	13.3	-2.2	11.7	15.1	7.9	5.2	15.4	26.1
鉄鋼	34.5	-1.1	11.2	14.0	19.7	18.8	4.0	9.6
非鉄金属	15.9	-4.6	26.9	10.6	40.5	13.1	15.8	8.3
加工業種	11.6	-0.3	2.6	3.3	12.5	4.5	-5.7	2.1
一般機械	18.6	-5.3	9.6	15.2	35.4	24.4	-9.6	6.4
電気機械	24.5	3.9	-1.2	0.1	8.2	0.0	-9.8	0.1
輸送用機械	-1.8	-4.9	11.0	2.6	19.1	3.3	5.0	2.0
精密機械	8.5	-0.4	2.0	6.9	15.0	0.4	-8.6	14.5
非製造業	7.2	0.2	1.8	2.3	7.3	3.8	-2.9	0.9
建設・不動産	7.9	-1.1	-0.5	3.3	21.0	12.2	-17.7	-5.5
卸売	1.5	-2.3	-10.4	5.4	3.6	15.5	-22.5	-4.2
小売	3.5	6.6	-8.3	9.3	3.0	11.9	-17.1	7.0
情報通信	13.6	0.1	-0.1	2.6	-0.4	3.4	0.1	1.7
電気・ガス	3.1	-4.1	25.0	5.0	29.2	1.1	22.0	8.2
サービス	16.9	4.9	-5.0	-4.0	-5.8	-10.3	-4.2	3.7
飲食店・宿泊	16.2	3.8	-1.9	5.7	1.0	6.8	-4.8	4.5
リース	-0.7	-0.3	0.5	-4.9	1.0	-1.3	0.1	-8.1

価格判断 - - 交易条件は悪化したものの、大企業の素材業種では価格転嫁が進む

- ・ 大企業・製造業の価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、仕入価格で+40と前回3月調査比8ポイント上昇した。また、販売価格は+2と前回比3ポイント上昇した。仕入価格判断D Iの上昇幅が販売価格判断D Iの上昇幅より大きいことから、企業の交易条件は悪化したとみられる。
- ・ これを業種別にみると、素材業種では仕入価格が+50と前回比10ポイント上昇し、また販売価格も+23と前回比7ポイント上昇しており、原材料高の販売価格への転嫁が進んでいる。一方、加工業種では仕入価格が+36と前回比7ポイント上昇した半面、販売価格は-9と前回比横ばいとなり、価格転嫁が進んでいない。最終需要に近い加工業種において価格転嫁が難しいことがうかがえる。
- ・ なお、中小企業・製造業では仕入価格が+51と前回比8ポイント上昇し、販売価格は-3と前回比1ポイント上昇した。中小企業の方が大企業より原材料高を価格転嫁できていない状況である。

価格判断 D I

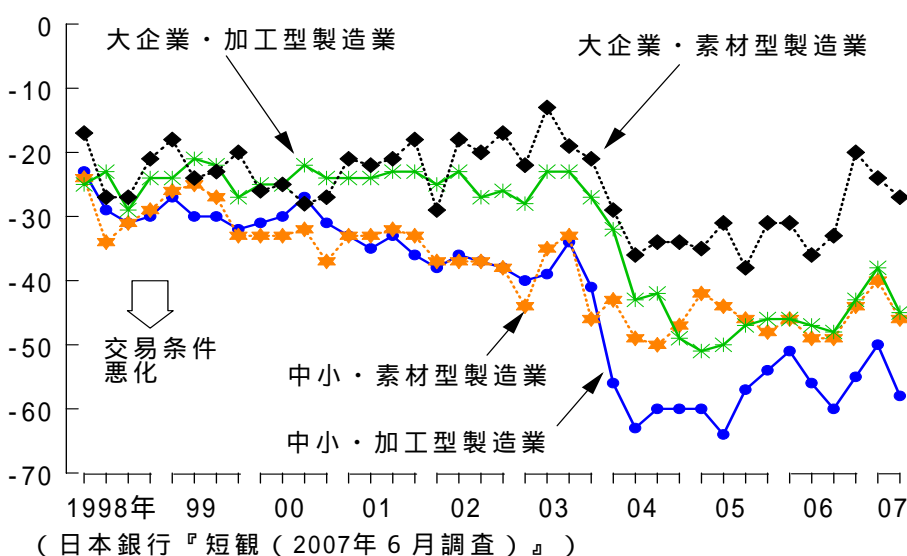
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

大企業		2007年3月調査		今回：2007年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-1	-5	2	3	-2	-4
	うち素材業種	16	11	23	7	17	-6
	加工業種	-9	-14	-9	0	-10	-1
仕入価格判断	製造業	32	26	40	8	35	-5
	うち素材業種	40	27	50	10	38	-12
	加工業種	29	25	36	7	34	-2

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

中小企業		2007年3月調査		今回：2007年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-4	-6	-3	1	-2	1
	うち素材業種	4	2	3	-1	6	3
	加工業種	-8	-12	-6	2	-7	-1
仕入価格判断	製造業	43	44	51	8	55	4
	うち素材業種	44	47	49	5	55	6
	加工業種	42	42	52	10	55	3

販売価格判断 D I - 仕入価格判断 D I、%



設備判断 - - 設備の不足感が一時的に弱まる

- ・ 生産・営業用設備判断 D I (「过剩」マイナス「不足」) は全規模・全産業ベースで 0 と前回調査比 1 ポイント上昇した。企業規模別にみると、大企業では製造業を中心に設備の不足感が強まったのに対して、中小企業では反対に弱まった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで -3 と 6 月比 3 ポイントの低下が見込まれている。製造業、非製造業ともに、設備の不足感が強まる見通しである。

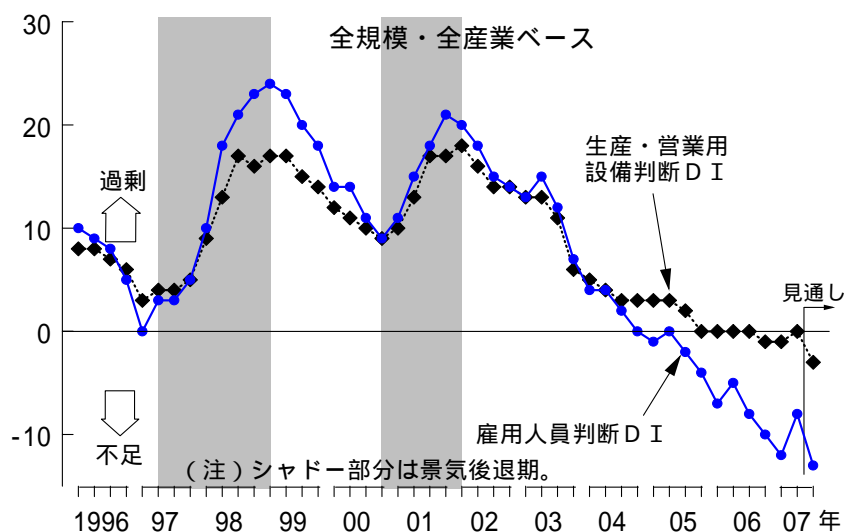
生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2007年3月調査		今回：2007年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	0	-2	-3	-3	-3	0
	非製造業	-2	-4	-2	0	-3	-1
	全産業	-1	-2	-2	-1	-3	-1
中小企業	製造業	0	-3	2	2	-2	-4
	非製造業	-1	-2	1	2	-2	-3
	全産業	-1	-2	0	1	-2	-2
全規模合計	製造業	-1	-3	0	1	-4	-4
	非製造業	-2	-2	-1	1	-3	-2
	全産業	-1	-2	0	1	-3	-3

設備判断D Iと雇用人員判断D Iの推移

「過剰」マイナス「不足」、回答社数構成比 %ポイント



(注)シャドー部分は景気後退期。
(日本銀行『短観(2007年6月調査)』)

雇用人員判断 - - 雇用不足感は先行き再び強まる見通し

- ・ 雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業ベースで-8と前回調査比で4ポイント上昇した。特に、中小企業において雇用の不足感が一服している。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-13と6月比5ポイントの低下が見込まれている。雇用不足感は再び強まる見通しである。

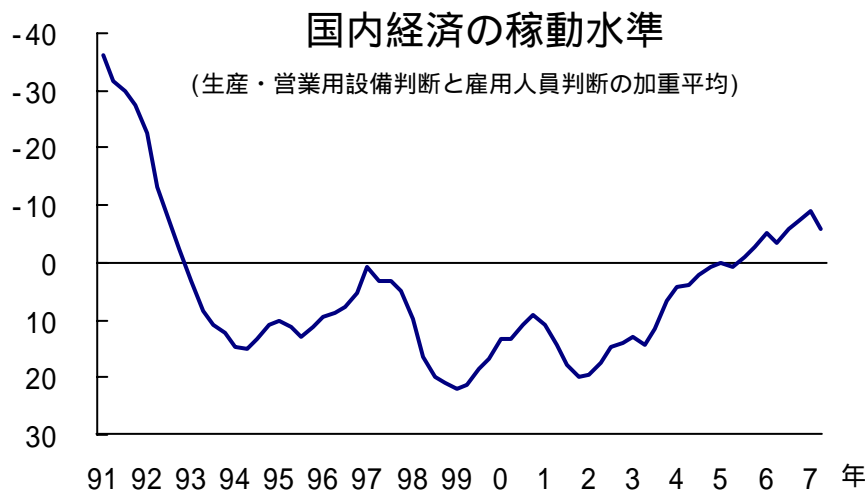
雇用人員判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2007年3月調査		今回：2007年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-7	-8	-6	1	-9	-3
	非製造業	-19	-19	-17	2	-19	-2
	全産業	-13	-14	-11	2	-14	-3
中小企業	製造業	-6	-8	-3	3	-7	-4
	非製造業	-13	-14	-9	4	-13	-4
	全産業	-10	-11	-7	3	-11	-4
全規模合計	製造業	-7	-8	-5	2	-9	-4
	非製造業	-14	-16	-12	2	-16	-4
	全産業	-12	-13	-8	4	-13	-5

- ・ なお、この結果、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）は「不足」超幅が縮小しており、需給ギャップの改善は一服した。

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以上

担当：調査部 祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp